

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
E1気候変動	・気候変動に伴う実際および潜在的な負の影響を防止・緩和・改善し、リスクや機会に対処するための事業活動とその成果も示す ・リスクや機会が短期・中期・長期にわたって事業に与える財務的影響についても評価し情報を提供する	E1-1 気候変動の適応計画	移行計画に関する開示(パリ協定に基づく)移行計画の経営・監督機関による承認気候目標および事業との整合性の説明	移行計画実施に必要な財務資源 石炭・石油・ガス関連の事業活動実施に必要な財務資源 その他(移行計画が採用されていない場合は、採用する時期)	【統合】 ・移行計画に関する開示要件自体は維持 ・経営戦略等との連携の中で報告する ・ESRS 1およびESRS 2の要件に統合 ・将来の財務資源(CapExやOpExの重要な金額)を財務諸表の項目やEUタクソノミーのKPIと厳密に関連付けて開示する必要はない	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-2 気候変動の緩和に関する方針	気候変動対策の方針で取り組んでいるサステナビリティのテーマ(気候変動の緩和、気候変動への適応、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの導入、その他の関連項目)	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-3 気候変動政策に関連する行動と資源	行動実施におけるリソース配分や活用行動実施と財務指標(財務諸表の項目)との関係性 脱炭素化の手段やソリューション	GHG排出量の想定と実績	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-4 (DR) 気候変動の緩和と適応に関する目標	目標設定および整合性の確保 基準年および基準値に関する説明 脱炭素化の手段および進展の考慮	排出量の総量およびスコープ1、2、3の温室効果ガス排出削減量(割合、絶対量)	【統合】 目標に関する要件はESRS 2(GDR-T)に統合	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-5 (DR) エネルギー消費量と構成要素	気候への影響が大きい業種の活動から得られた純収益を財務諸表の関連や整合、注記などで示していることを説明	エネルギー消費に関する総量 エネルギー消費におけるエネルギー源の割合 再生可能エネルギーの生産・取得量 化石燃料使用の使用量 エネルギー使用する(多い/少ない)事業からの収益	【維持&軽減】 ・エネルギー消費の総量、化石燃料・再生可能エネルギー・構成比の絶対値の定量指標 ・純収益に基づくエネルギー集約度の定量指標は削除	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-6 (DR) 総合スコープ1、2、3および温室効果ガス総排出量	定義・方法論に関する情報(年度、スコープ3の範囲など) 契約手段・エネルギー関連の情報(エネルギーの販売・購入) スコープ3のカテゴリ一覧、除外したカテゴリの理由 財務諸表との整合性 報告日までに発生した重要なインシデント	スコープ1、2、3の総GHG排出量(市場ベースか地域ベースか) ※GHGプロトコルやISO 14064-1を活用している場合はその基準に適合 一次データを用いて算出したGHGスコープ3の割合 バリューチェーン上のパイオニアズ機構による	【維持&軽減】 ・スコープ1、2、3それぞれの絶対総量(総GHG排出量)を開示 ・合計GHG排出量、純収益に基づく「GHG排出集約度(GHG intensity)」、国別やセクター別の詳細な内訳は削除	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-7 (DR) GHG 排出量および炭素クレジットを財源とするGHG 緩和プロジェクト	GHG除去・貯留に関する開示 炭素クレジットに関する情報 カーボンニュートラルと目標、信頼性に関する説明 排出量と炭素クレジットの使用	GHG除去・貯蔵総量 炭素クレジットの総量 プロジェクトの割合と基準	【維持&軽減】 ・自社におけるGHG除去・貯留の総量や、資金提供した炭素クレジットの総量 ・削減プロジェクトと除去プロジェクトの割合などの詳細データは不要	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-8 (DR) 内部カーボンプライシング	内部炭素価格制度に関する情報 カーボンプライシング制度の適用範囲と仮定	炭素価格スキームに関する情報 社内炭素価格算定スキームの適用割合(スコープ1、2、3)	【維持&軽減】 ・適用範囲や価格に関する情報の開示 ・内部炭素価格を特定の会計処理は不要	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E1-9 (DR) 重要な物理的・移行的リスクおよび潜在的な気候関連の機会から予想される財務的影響	重要な物理的リスク(資産の所在地と影響評価、リスク要因と財務的影響) 重要な移行リスク(将来の財務的影響と評価、リスク要因と財務的影響) 資産、負債、収益への影響	物理的リスクや移行リスクにさらされている資産や事業活動の割合 移行リスクに関連する負債や潜在的な座礁資産の推定額 石炭、石油、ガス関連事業からの純収入 コスト削減および市場規模	【維持&軽減】 ・物理的リスク・移行リスクから生じる予想される財務的影響を定量・定性で開示 ・移行リスクの財務的影響は純額(net)と総額(gross)のアプローチでの算出の選択肢が許容	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
E2汚染	・事業が大気、水、土壌の汚染にどのような負の影響を防止・緩和し、関連するリスクを管理する	E2-1 汚染に関する方針	公害に関する影響管理方針 汚染の軽減に関する取り組み 事故や緊急事態への対応 政策間の関係と寄与	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E2-2 汚染に関する行動と資源	汚染に関する事業の整理(バリューチェーン含む) 汚染対策のための資源配分	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-A)に統合	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
		E2-3 汚染に関する目標	汚染(大気・水質・土壌)に関連する目標とその影響削減との関連性 汚染を減らすための生態学的閾値(汚染の限界値)の考慮・分析手段 汚染削減目標の達成と影響	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-T)に統合	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E2-4 大気、水質、土壌の汚染	汚染に関するデータの記述と測定方法 排出量の定量化と方法選択 IEDおよびEU BATに関連する情報	汚染物質の排出量(セクター別、地域別、発生源の種類別、サイト所在地別) マイクロプラスチックの量 水質リスク・水ストレスにある地域での汚染物質の総排出量の割合(水質・土壌)	【維持&軽減】 ・大気、水、土壌への主要な汚染物質の排出量を開示する要件は維持 ・二次マイクロプラスチック定性的な情報の報告のみ可	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E2-5 懸念物質および高懸念物質	NA	製造・使用・開達における懸念物質量 事業所から排出される懸念物質量 製品としての懸念物質量 サービス提供する施設から排出される懸念物質量	【維持&軽減】 ・製造業者/輸入業者・懸念物質(SoC)と高懸念物質(SVHC)の両方について調達・製造・市場(販売)・放出(廃棄)の合計重量 ・物質の使用者:「高懸念物質(SVHC)」の合計重量(使用量と直接放出量)のみ ・成形品に含まれるSVHCの開示要件は、REACH規則に準拠した定性的な情報のみ	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E2-6 汚染に関連する影響、リスクおよび機会から予測される財務的影響	汚染によるリスクと機会の財務的影響 財務的影響の定量化に関連する前提条件 事故による財務的影響 製品やサービスが公害リスクにさらされているか評価した情報	汚染による財務的影響(金額) 懸念物質を含む製品・サービスによる収入 重大事故および鉱床に関連する費用	【完全削除】開示不要 ※ただし、リスクとして重要性が高い場合はESRS 2の中で財務的影響を開示する必要があるが、算出が困難な場合は免除措置を活用して定性的な説明にとどめることができる	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
E3 水・海洋資源 ➡海洋資源に関するすべての要件はE5へ移動	・事業が水や海洋資源にどのような影響を与えているかを明らかにする ・水や海洋資源への影響や依存から生じる重要なリスクと機会の性質、種類、およびそれらの管理方法 ・水や海洋資源に関連する重要なリスクが、短期・中期・長期にわたって事業に及ぼす財務的影響	E3-1 水資源および海洋資源に関する方針	水および海洋資源に関連するポリシー(リスク管理・自社の事業における水および海洋資源の使用と調達) 水処理と水質汚染の防止策 製品・サービスの設計と水関連リスクへの対応 緩和策と影響の測定	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合 ➡海洋資源に関するすべての要件は E5へ移動	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E3-2 水資源および海洋資源に関する行動と資源	水や海洋資源に対しての取り組みのための資源配分 異なる段階(回避・削減・再利用など)で水や海洋資源の保護・管理を行うための具体的なアプローチ 水リスクのある地域に関する計画とリソース	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-A)に統合 ➡海洋資源に関するすべての要件は E5へ移動	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E3-3 水・海洋資源に関する目標	目標と水リスク地域、海洋リスク、水削減量との関係 生態学的閾値(汚染の限界値)の考慮・分析手段	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-T)に統合 ➡海洋資源に関するすべての要件は E5へ移動	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E3-4 水使用量	NA	総取水量 総排水量 総貯水量 水強度比 水ストレスの高い地域を含む、水リスクのある地域における水の総消費量 リサイクルおよび再利用された水の総量	【維持&軽減】 ・「総水消費量」および「水ストレス地域における総水消費量」の絶対値の開示が必須に ・「リサイクルされた水」と「再利用された水」は同じ定義	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E3-5 水と海洋資源に関連する影響、リスクおよび機会から予想される財務的影響	水および海洋資源関連のリスクと機会の財務的影響 リスクにさらされている製品・サービス 財務的影響の見積もりと前提条件	水および海洋資源に関連する影響から生じる重要なリスクと機会に関する予想される財務的影響(金額)	【完全削除】開示不要 ※ただし、リスクとして重要性が高い場合はESRS 2の中で財務的影響を開示する必要があるが、算出が困難な場合は免除措置を活用して定性的な説明にとどめることができる	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
E4 生物多様性・生態系	・事業が生物多様性および生態系に対して与えるプラスおよびマイナスの影響 ・生物多様性や生態系を保護し、回復するために負の影響を緩和するために取られた具体的な措置 ・生物多様性と生態系に関連する重要なリスクが、短期・中期・長期にわたって	E4-1 移行計画と、戦略およびビジネスモデルにおける生物多様性および生態系への配慮	生物多様性および生態系に関連するレジリエンス分析および移行計画 生物多様性および生態系に関連するリスクと影響 財務的影響の見積もりと前提条件 生態学的指標と目標	NA	【維持&軽減】 ・TNFDのガイダンス等と整合するよう修正・簡素化 ・戦略およびビジネスモデルのレジリエンスは不要	☐情報収集できている ☐情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☐統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
	事業に及ぼす財務的影響	E4-2 生物多様性・生態系に関する方針	重要な影響、リスク、依存関係、機会を管理するための方針 生物多様性および生態系に関連する影響、リスク、依存関係 原材料の生産・調達に関する方針: 第三者保証に関する方針	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-P) に統合	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E4-3 生物多様性と生態系に関する行動と資源	生物多様性や生態系に関連する取り組みへの行動と資源配分、費用 生物多様性オフセットの説明 行動に関わる主要なステークホルダーとその関与の仕方 行動の影響と持続性	生物多様性オフセットの資金に関する影響 (直接および間接費用)	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-A) に統合	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E4-4 生物多様性・生態系に関する目標	生態学的価値の適用 目標の根拠と事業や規制との関連性 目標の地理的範囲と詳細 段階措置における目標の位置づけ 実質的貢献基準との関連	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-T) に統合	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E4-5 生物多様性・生態系の変化に関する影響評価指標	土地利用のライフサイクルアセスメント 時間的変化の追跡 生態系の接続性と外来侵入種管理 種の状態と絶滅リスク 生態系の面積と質	影響を受けている拠点の数と面積 土地利用面積 自然指向型エリア数 外来侵入種数および面積	【維持&軽減】 ・重要な影響に関連する拠点(所在地)や生物多様性配慮地域に関する情報の開示 ・影響を受けている拠点の面積などの定量開示要件は不要	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E4-6 生物多様性および生態系に関連するリスクから予想される財務的影響	生物多様性および生態系関連のリスクと機会の財務的影響 リスクにさらされている製品・サービス 財務的影響の見積もりと前提条件	生物多様性および生態系に関連する影響や依存関係から生じる重要なリスクと機会に関する予想される財務的影響(金額)	【完全削除】開示不要 ※ただし、リスクとして重要性が高い場合はESRS 2の中で財務的影響を開示する必要があるが、算出が困難な場合は免除措置を活用して定性的な説明にとどめることができる	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
E5 資源利用・ 循環経済	・事業が資源循環に対して与えるプラスおよびマイナスの影響 ・資源循環のために負の影響を緩和するために取られた具体的な措置 ・資源循環に関するリスクが、短期・中期・長期にわたって事業に及ぼす財務的影響	E5-1 資源利用と循環型経済に関する方針	資源の利用に関する方針(未使用資源からの移行、持続可能な調達と再生可能資源の利用) 廃棄物管理に関する方針(廃棄物階層の取り組み、廃棄物最小化戦略の優先順位)	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-P) に統合	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E5-2 資源利用と循環型経済に関する行動と資源	資源効率と使用に関する説明 循環型デザインとビジネス慣行および貢献 廃棄物発生防止 廃棄物管理の最適化 共同行動およびプロジェクト	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-A) に統合	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E5-3 資源利用と循環型経済に関する目標	資源利用および循環経済と目標の関連 廃棄物管理と目標の関連 生態学的価値を特定するために使用された方法論	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-T) に統合	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E5-4 資源流入	主要な資源の供給(調達)状況 データの計算方法 副産物の利用 重複計上の防止方法	使用された資源の総重量 生物資源の割合 二次資源の重量と割合	【維持&軽減】 ・資源流入の総重量や、二次資源(リサイクル材など)の割合を開示 ・開示対象は、主要な材料に絞り込まれ、海洋資源(深海鉱物・水産物など)も含まれる ・クリティカルな原材料および戦略的原材料の開示は維持 ・資源の対象から水(淡水)は除外 ・「持続可能な方法で調達された生物資源(バイオマス等)の割合」の開示要件は削除	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E5-5 資源流出	生産プロセスからの製品と資材 データ(資源流出)を計算するために使用された方法論の説明 廃棄物の構成と流れ データ(発生した廃棄物)を計算するために使用された方法論の説明 廃棄時の廃棄物管理	製品の耐久性 製品のリサイクル可能な成分の割合 廃棄物の総量と分類 危険廃棄物の総量 放射性廃棄物の総量	【維持&軽減】 ・製品の「耐久性」や「修理可能性」に関する定性的または定量的な情報 ・有害廃棄物の総量を開示 ・「非リサイクル廃棄物の総量と割合」の開示要件が削除	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		E5-6 資源利用および循環型経済インパクト、リスクおよび機会から予想される財務的影響	資源利用および循環経済関連のリスクと機会の財務的影響 リスクにさらされている製品・サービス 財務的影響の見積もりと前提条件	資源利用および循環経済に関連する影響から生じる重要なリスクと機会に関する予想される財務的影響(金額)	【完全削除】開示不要 ※ただし、リスクとして重要性が高い場合はESRS 2の中で財務的影響を開示する必要があるが、算出が困難な場合は免除措置を活用して定性的な説明にとどめることができる	☑情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☑サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☑有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
S1 自社の従業員	・自社の従業員に与える影響や、それに関連するリスクや機会、ならびにそれらの防止・緩和・是正のための行動と結果 ・従業員への影響と依存に関連する重要なリスクと機会が企業に与える財務的影響を、短期・中期・長期の視点で評価	S1-1 自社の従業員に関する方針	自社の従業員に関連する重要な影響、リスク、および機会を管理するための方針(従業員全体、または特定のグループを含む自社従業員) 方針に含まれる事項: ・人身取引、強制労働、義務労働、または児童労働 ・職場の事故防止 ・差別の排除 ・国際的に認められた文書とどのように一致 ・多様性と包括性の推進 ・人権と労働権 方針の実施とコミュニケーション 記録管理と苦情処理	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合 ただし、人身売買、強制労働、児童労働の防止のコミットメントについては別途個別方針が必要	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-2 影響に関する自社従業員および労働者代表との関わりプロセス	従業員と代表との関与の情報 関与の責任者と実施方法: 従業員の視点の反映 関与プロセスの存在と採用 特定の従業員や状況に関する対応	NA	【S1-2とS1-3が統合】 ・苦情処理チャネルや救済プロセスは関連性が高いので項目として統合 ・苦情処理チャネルがない場合、状況を説明するネガティブ・ステートメントを求める項目は削除	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-3 影響を是正するためのプロセス、および自社従業員が懸念を表明するためのチャネル	救済措置と苦情処理に関する方針とプロセス チャネルの利用とアクセスに関する情報 チャネルの有効性と評価 チャネルの導入に関する情報	NA		○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-4 自社の従業員に関する重要な影響への対応、および自社の従業員に関連する重要なリスクの軽減と重要な機会の追求のためのアプローチ、およびそれらの行動の有効性	重要なリスクの影響の防止・軽減に関する行動 機会に関する取り組み リスクと機会の管理の仕組み ステークホルダーとの関与 進捗状況と目標 内部機能と影響の管理	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-A)に統合	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-5 ネガティブな影響の管理、ポジティブな影響の推進、および重要なリスクと機会の管理に関する目標	目標の設定と従業員の間と 目標の成果と影響 目標の基準と比較可能性	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-T)に統合	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
	S1-6 事業会社の従業員の特性 S1-7 事業会社の従業員以外の労働者の特性 S1-8 団体交渉の適用範囲と社会的対話 S1-9 多様性の指標 S1-10 適正な賃金 S1-11 社会的保護 S1-12 障がいのある人 S1-13 研修および技能開発の指標	S1-6 事業会社の従業員の特性	従業員数の報告方法 従業員数の報告基準	従業員の基本的な特徴に関する情報 ・性別別の従業員数 ・契約タイプおよび地域別の従業員数 国別の従業員数 離職数と離職率 データの方法論と背景情報	【維持&軽減】 ・従業員の総数や雇用形態(正社員、一時的、非保証時間など)の特性開示は維持 ※50名以上を雇用している上位10カ国が報告対象 ・「離職者の絶対数(総数)」の開示要件が削除 ・非保証時間労働者(non-guaranteed hours)の「性別ごとの内訳」が削除	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-7 事業会社の従業員以外の労働者の特性	非従業員(フリーランス、自営業、業務委託など)の存在に関する情報 非従業員の数に関する情報 データの方法論と背景情報	自営業者数 自営業者以外の非雇用者数	【維持&軽減】 ・「自社従業員」に含まれる非従業員(派遣労働者や業務委託など)の「総数」の開示は維持	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-8 団体交渉の適用範囲と社会的対話	労働条件・雇用条件の決定方法に関する情報 自社の従業員以外の労働条件に関する情報 従業員代表(組合)に関する情報	団体協約(組合)の対象となる従業員の割合 団体協約(組合)の適用範囲と適用率 労働者代表がカバーする従業員の割合	【維持&軽減】 団体交渉協約の対象者の割合や、欧州経済領域(EEA)において社会的対話(労働者代表等)の対象となっている従業員の割合は維持	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-9 多様性の指標	NA	経営トップ/トップレベルの従業員数の男女割合 従業員の年齢別分布	【維持&軽減】 ・経営トップ層における「男女割合(ジェンダー多様性)」は維持 ・従業員の「年齢別分布」は削除	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-10 適正な賃金	適正な賃金の支払いの仕組み	適正な賃金を下回る状況にある従業員と非従業員数・割合(国別)	【維持&軽減】 ・従業員に対して適正な賃金が支払われているかどうかを開示 ・「自社の従業員以外の労働者(非従業員)」の適正賃金の情報開示は削除	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-11 社会的保護	自社従業員の社会保障のカバー状況 社会保障の対象外の従業員に関する情報	社会保障を受けている従業員数	【維持&軽減】 ・従業員の社会的保護(病気、失業など)は維持	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-12 障がいのある人	障がい者に関するデータおよびその作成方法	法的規制の対象となる、従業員に占める障がい者の割合 自社の従業員に占める障がい者の割合	【維持&軽減】 ・自社の従業員に占める障がい者の割合(法定)の開示は維持 ・性別ごとの内訳は不要	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない
		S1-13 研修および技能開発の指標	NA	研修および能力開発指標 パフォーマンスおよびキャリア開発指標	【維持&軽減】 ・定期的なパフォーマンス・キャリア開発レビューの参加率や従業員一人あたりの平均トレーニング時間は維持 ・性別ごとの内訳(男女別データ)は不要	○情報収集できている ○情報収集一部できている □できていない	○サステナビリティレポートに開示されている ○統合報告書に開示されている ○有価証券報告書に開示されている ○どこにも開示されていない

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
		S1-14 安全衛生の指標	内部監査または外部認証の基礎となる基準	法的要件および基準に基づく適用範囲 業務上の死亡者数 労災事故および業務上の健康障害件数	【維持&軽減】 ・労働安全衛生マネジメントシステムのカバー率、記録可能な労働災害の件数・割合の開示は維持 ・損失日数(days lost)の定量計算・開示も維持	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S1-15 ワークライフバランス指標	家族関連休暇の取得権の説明	家族関連休暇の取得対象者数、割合 男女別の休暇取得割合	【維持&軽減】 ・家族関連休暇の取得率は維持 ・男女別の休暇取得割合は不要	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S1-16 報酬指標(給与格差および総報酬)	背景情報とデータ集計方法 購買力調整の方法:	男女間賃金格差(従業員カテゴリー別および／または国・セグメント別の男女間賃金格差の内訳) 購買力調整後の報酬比率	【維持&軽減】 ・「男女間賃金格差」の必須開示要件は維持 ・「従業員カテゴリー別や国別」に細分化は不要	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S1-17 インシデント、苦情および人権への深刻な影響	人権・差別・ハラスメントに関する違反と罰則 データの理解と集計方法 人権問題の有無 インシデントおよびクレームの状況:	差別の発生件数 差別・ハラスメントによる罰則の金額 人権問題の発生件数 罰則と賠償金 救済活動の件数	【維持&軽減】 ・差別や人権に関するインシデントの開示要件は維持	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
S2 バリューチェーン内の労働者	・企業がバリューチェーンの労働者に与える影響、ビジネス関係を通じた影響、およびそれに伴うリスクと機会について開示し、それらの防止・軽減・是正のために実施した措置や結果 ・バリューチェーンの労働者に対する影響と依存関係から生じる重要なリスクと機会が企業に与える財務的影響を短期・中期・長期で評価	S2-1 バリューチェーン労働者に関する方針	サプライチェーン労働者に関連する重要な影響、リスクおよび機会を管理するための方針 ・人身取引、強制労働および児童労働を明確に扱う サプライヤー行動規範 ・ILO基準に完全に一致 バリューチェーン労働者に関連する人権の尊重に関する一般的なアプローチ 国際基準との整合性 方針の変更と伝達の説明	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S2-2 影響についてバリューチェーン労働者との関わりプロセス	サプライチェーン労働者との関与方法・意思決定への反映 サプライチェーン労働者との関与の責任者と実施方法 人権尊重と協定に関する情報 関与プロセスの存在と採用 特に影響を受けやすい労働者に関する情報	NA	【S2-2とS2-3が統合】 ・バリューチェーン労働者とのエンゲージメントと苦情処理・救済チャネルは関連性が高いので項目として統合 ・苦情処理チャネルがない場合、状況を説明するネガティブ・ステートメントを求める項目は削除	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S2-3 負の影響を修正するプロセスと、バリューチェーン労働者が懸念を提起するためのチャネル	サプライチェーン労働者への救済提供に関するアプローチ サプライチェーン労働者の懸念を表明するためのチャネル チャネルの有効性の評価 労働者保護の方針 第三者メカニズムと苦情の扱い	NA		◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S2-4 バリューチェーン労働者に対する重要な影響への対応、リスク管理と機会追求のアプローチ、その有効性	バリューチェーン労働者への重大な負の影響を防止、緩和、または是正するための施策 施策の有効性の追跡と評価 プラスの影響を与える取り組み 影響管理に関するリソースと取り組み サプライチェーン労働者の施策への協力と内部管理	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-A)に統合 【新規追加】 ただし、コストや事業計画画とのトレードオフがある場合にはその対応状況を説明する必要がある	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S2-5 重要な負の影響の管理、正の影響の促進、リスクと機会の管理に関する目標	重要な目標設定におけるサプライチェーン労働者の関与 目標に関する成果 目標の基準とコミットメント	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-T)に統合	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S2-6 重要な負の影響の管理、正の影響の促進、リスクと機会の管理に関する目標	重要な目標設定におけるサプライチェーン労働者の関与 目標に関する成果 目標の基準とコミットメント	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-T)に統合	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
S3 影響を受けるコミュニティ	・影響を与えるコミュニティに関する重要な影響への対応、重要なリスク管理と機会追求のアプローチ、およびその効果	S3-1 影響を受けるコミュニティに関する方針	先住民への影響に関する規定 人権に関する方針のコミットメントとアプローチ 国際基準への整合性と方針の変更 コミュニケーション方法	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合 ※特定のコミュニティへの方針や先住民をカバーしているか個別に開示	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S3-2 影響を受けるコミュニティとのエンゲージメントプロセス	先住民(コミュニティ)との関与方法・意思決定への反映 先住民(コミュニティ)との関与の責任者と実施方法 人権尊重と協定に関する情報 関与プロセスの存在と採用 先住民の権利の尊重	NA	【S3-2とS3-3が統合】 ・コミュニティとのエンゲージメントと苦情処理・救済チャネルは関連性が高いので項目として統合 ・苦情処理チャネルがない場合、状況を説明するネガティブ・ステートメントを求める項目は削除	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S3-3 負の影響の修正プロセスと影響を受けるコミュニティの懸念提起チャネル	先住民・コミュニティへの救済提供に関するアプローチ 先住民・コミュニティの懸念を表明するためのチャネル チャネルの有効性と評価 チャネルの導入に関する情報 保護の方針 プロセス未採用時の対応	NA		◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない
		S3-4 影響を受けるコミュニティに対する重要な影響への対応、重要なリスク管理と機会追求のアプローチ、およびその効果	コミュニティへの重大な負の影響を防止、緩和、または是正するための施策 施策の有効性の追跡と評価 プラスの影響を与える取り組み 影響管理に関するリソースと取り組み コミュニティの施策への協力と内部管理	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-A)に統合 【新規追加】 ただし、コストや事業計画画とのトレードオフがある場合にはその対応状況を説明する必要がある	◻情報収集できている ◻情報収集一部できている ◻できていない	◻サステナビリティレポートに開示されている ◻統合報告書に開示されている ◻有価証券報告書に開示されている ◻どこにも開示されていない

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
		S3-5 重要な負の影響の管理、正の影響の推進、重要なリスクと機会の管理に関する目標	目標設定におけるコミュニティの関与 目標に関する成果 目標の基準とコミットメント	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-P)に統合 ※特定のコミュニティへの方針や先住民への影響は個別に開示	☐ 情報収集できている ☐ 情報収集一部できている ☐ できていない	☐ サステナビリティレポートに開示されている ☐ 統合報告書に開示されている ☐ 有価証券報告書に開示されている ☐ どこにも開示されていない
S4 消費者およびエンドユーザー	・消費者およびエンドユーザーに与える重要な影響、実際および潜在的な正負の影響について開示し、それに対する防止・軽減・是正措置の結果 ・消費者およびエンドユーザーへの影響や依存関係から生じる重要なリスクと機会が企業に与える短期・中期・長期の財務的影響を評価	S4-1 消費者およびエンドユーザーに関する方針	消費者・エンドユーザーへの影響に関する規定 人権に関する方針のコミットメントとアプローチ 国際基準への整合性と方針の変更 不遵守の事例に関する情報	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-P)に統合 ※特定のグループ(例: 特定の年齢層など)すべての消費者・エンドユーザーをカバーしているかは個別に開示	☐ 情報収集できている ☐ 情報収集一部できている ☐ できていない	☐ サステナビリティレポートに開示されている ☐ 統合報告書に開示されている ☐ 有価証券報告書に開示されている ☐ どこにも開示されていない
		S4-2 消費者およびエンドユーザーとの影響に関するエンゲージメントプロセス	消費者・エンドユーザーとの関与方法・意思決定への反映 消費者・エンドユーザーとの関与の責任者と実施方法 人権尊重と協定に関する情報 関与プロセスの存在と採用 脆弱な立場の消費者とエンドユーザー	NA	【S4-2とS4-3が統合】 ・エンゲージメントと苦情処理・救済チャネルは関連性が高いので項目として統合 ・苦情処理チャネルがない場合、状況を説明するネガティブ・ステートメントを求める項目は削除	☐ 情報収集できている ☐ 情報収集一部できている ☐ できていない	☐ サステナビリティレポートに開示されている ☐ 統合報告書に開示されている ☐ 有価証券報告書に開示されている ☐ どこにも開示されていない
		S4-3 負の影響の修正プロセスと、消費者およびエンドユーザーが懸念を提起するためのチャネル	消費者・エンドユーザーへの救済提供に関するアプローチ 消費者・エンドユーザーの懸念を表明するためのチャネル チャネルの有効性と評価 チャネルの導入に関する情報 保護の方針	報告期間中に消費者・エンドユーザーから受け取った苦情の件数		☐ 情報収集できている ☐ 情報収集一部できている ☐ できていない	☐ サステナビリティレポートに開示されている ☐ 統合報告書に開示されている ☐ 有価証券報告書に開示されている ☐ どこにも開示されていない
		S4-4 消費者およびエンドユーザーに対する重要な影響への対応、重要なリスク管理と機会追求のアプローチ、およびその効果	消費者・エンドユーザーの重大な負の影響を防止、緩和、または是正するための施策 施策の有効性の追跡と評価 プラスの影響を与える取り組み 影響管理に関するリソースと取り組み 消費者・エンドユーザーの施策への協力と内部管理	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-A)に統合 【新規追加】 ただし、コストや事業計画とのトレードオフがある場合にはその対応状況を説明する必要がある	☐ 情報収集できている ☐ 情報収集一部できている ☐ できていない	☐ サステナビリティレポートに開示されている ☐ 統合報告書に開示されている ☐ 有価証券報告書に開示されている ☐ どこにも開示されていない
		S4-5 重要な負の影響の管理、正の影響の推進、重要なリスクと機会の管理に関する目標	目標設定における消費者・エンドユーザーの関与 目標に関する成果 目標の基準とコミットメント	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求 (GDR-P)に統合 ※特定のコミュニティへの方針や先住民への影響は個別に開示	☐ 情報収集できている ☐ 情報収集一部できている ☐ できていない	☐ サステナビリティレポートに開示されている ☐ 統合報告書に開示されている ☐ 有価証券報告書に開示されている ☐ どこにも開示されていない

トピック (簡素化前)	概要	開示要件	簡素化前		主な簡素化後ポイント 2026年7月4日時点	対応状況	開示状況
			定性	定量			
G1 企業行動	・企業の戦略、アプローチ、プロセス、手順、および業務行動に関する情報 ・腐敗・贈収賄防止や企業文化、支払い慣行、政治的影響力の行使に関する活動	G1-1 企業文化と業務行動方針	企業文化の確立 不法行為の特定と調査 反汚職・反賄賂ポリシー 内部告発者保護 ビジネス行上の事件の対応 その他のポリシー	NA	【統合】 ESRS 2の全般的開示要求(GDR-P)に統合 ※「国連腐敗防止条約に整合する方針の有無」や「内部告発者保護方針の有無」は個別に開示 ※方針がない場合、状況を説明するネガティブ・ステートメントの要求は削除 ・動物福祉 (animal welfare)に関する方針は維持	☐情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		G1-2 サプライヤーとの関係管理	サプライチェーン管理の方針 ・支払い遅延 ・リスク管理 ・契約における社会的大きく環境的な基準の考慮	NA	【G1-2とG1-3が統合】 ・企業行動に関する行動という1つの項目に統合・再編 ・サプライヤーへの細かな方針が削除 ・腐敗リスクが最も高い部門への研修プログラムは維持	☐情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		G1-3 腐敗と贈収賄の防止および検出	腐敗・贈賄に関する防止・検出・対応手続き 独立した調査体制 手続きのない場合の対応計画 ポリシーのコミュニケーション方法 研修プログラムに関する情報	研修プログラムでカバーされているリスクの高い部門の割合		☐情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		G1-4 確認された腐敗または贈収賄の事件	汚職・贈収賄に関する行動計画と管理 確認された汚職・贈収賄事件の内容 公的な法的事例の詳細	汚職・贈収賄防止法違反による有罪判決数 汚職・贈収賄防止法違反に対する罰金額 腐敗・贈収賄の防止および発見に関する研修数・参加人数 汚職・贈収賄が確認された件数、解雇または懲戒処分を受けた件数、ビジネスパートナーとの契約に関連する確認された事例の件数	【維持 & 軽減】 ・汚職・贈収賄に関連する行政・司法からの有罪判決と制裁(罰金)の件数および総額 ・自社で確認した汚職・贈収賄インシデントの総数など、任意開示項目はすべて削除	☐情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		G1-5 政治的影響力とロビー活動	ロビー活動の監視責任者に関する情報 政治的寄付に関する情報 ロビー活動に関する情報 商工会議所やその他の利害代表団体に法的に加入する義務がある場合に関する情報	政治献金の金額 外部のロビー活動費用の額 金銭的および現物での政治献金	【維持 & 軽減】 ・直接的・間接的な政治献金の総額(個別・受領者別) ・ロビー活動で扱っている主要なトピック・立場は維持 ・「責任者(管理機関内のメンバー等)」を開示する要件は削除	☐情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない
		G1-6 支払いの慣行	下請け会社に対する支払い慣行に関する背景情報	法定支払期間の計算開始日からの請求書支払までの平均日数 支払遅延に関する法的手続きの未解決件数	【維持 & 軽減】 ・標準的な支払条件(支払日数など) ・支払遅延に関する未解決の法的手続きの件数 ・請求書支払までの平均日数は削除	☐情報収集できている ☑情報収集一部できている ☐できていない	☐サステナビリティレポートに開示されている ☑統合報告書に開示されている ☐有価証券報告書に開示されている ☐どこにも開示されていない